

第1章 本調査研究の目的と成果及び内容

【背景】

平成27年12月、中央教育審議会は、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」を答申した。本答申では、「学校種ごとの特性を踏まえつつ、『教科に関する科目』と『教職に関する科目』等の科目区分を撤廃し、新たな教育課題等に対応できること（p.31）」が改革の方向性として示された。さらに、今後の課題として養成・採用・研修を通じた「学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備」として「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」を提示することが求められ、「教員養成コアカリキュラムを関係者が協同で作成すること」が課題として示された。

その後、上記答申に基づき、平成27-28年度には、東京学芸大学において「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」が実施された。本事業では、英語教育に関する小学校及び中学校の教員養成課程のコアカリキュラムの在り方が検討され、平成29年3月には完成した外国語（英語）コア・カリキュラムと共に、活用方法が報告された。さらに平成29年6月、中央審議会の「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」が、教職課程コアカリキュラムを公表した。これらの提案を受け、文部科学省は、平成29年度「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」により、広島大学及び静岡大学に英語以外の小学校教科教育モデルコアカリキュラムの作成を委託した。

【本研究テーマに関するこれまでの取り組みと研究の蓄積】

これまで、広島大学大学院教育学研究科では、小学校の教員養成カリキュラムに関して、平成24年度に広島大学教育学研究科共同研究プロジェクト推進経費を得て「『体験と研究』の往還運動を実際に機能させるための初等教育教員養成モデル・コア・カリキュラム」を実施した。本プロジェクトでは、一人の教員が全教科を教える小学校教員の特性に着目し、国語、算数、体育等の教科の科目と教育課程論、道徳教育指導法等の教職科目を連関させた小学校教員養成のカリキュラムを提案した。

また、「養成・採用・研修」の連続性の観点から、養成段階に身に付けるべき資質能力を明らかにするための研究として、平成24年度には文部科学省「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」の委託を受け、「大学と教育委員会による新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデル開発に関する研究」を実施し、大学と教育委員会による新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデルを開発した。その後、平成25年度広島大学教育学研究科共同研究プロジェクト「『大学と教育委員会との連携・協働による初等教育教員の「養成－研修システム」構築の可能性と課題』」では、初任者、2年目研修対象者、6年目研修対象者を対象として質問紙調査及び面接調査を行い、初任終了時点までに身につけるべき資質能力を示した。さらに、平成25-26年度には独立行政法人教員研修センター委

託事業の助成を受け、「初任者研修支援プログラムの開発」を実施し、「学び続ける教員」の基礎・基盤である「理論と実践の往還」、「省察」、「課題探究」等の実質化をより一層目指した初任者研修プログラムを開発し成果を公表した。

以上のように、広島大学大学院教育学研究科では、教員の養成・採用・研修の一体的改革推進に向け、継続して教員養成の質的向上に取り組んで来た。

【調査研究の目的】

本調査研究の目的は、全国の国公立のどの大学の教員養成課程でも実施可能な汎用性を持つ、小学校の教科教育モデルコアカリキュラムを開発し、その成果を全国に広く発信することであった。このことにより、大学の教職課程における教科教育の質の向上を目指した。

【調査研究で開発する教員養成モデルコアカリキュラムの特徴】

- 本調査研究で開発する教員養成モデルコアカリキュラムの特徴は、以下のとおりである。
- 小学校教員養成課程で、各教科の内容や指導法について、全国の大学で共通的に習得させるべき資質能力を育むものであること。
 - 先行する「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」や「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」を踏まえたものであること。
 - 実際の運用のためのシラバスが複数示されていることにより、どの大学の教員養成課程でも実施可能な汎用性をそなえたものであること。
 - 複数の大学教員、教育委員会関係者（指導主事）、小学校教員等、多様な立場からの意見が反映されたものであること。

【調査研究での成果】

本調査研究での成果は、以下のとおりである。

- 成果1：教員としての力量形成に効果的に資する、前述した特徴をそなえたモデルコアカリキュラムを開発する。その際、教室、教材・教具等の学習環境や、学生の実態、授業者の方針の違いに応じた柔軟な運用ができるよう、シラバスの案も合わせて提案することによって、全国の国公立のどの大学の教員養成課程でも実施可能な汎用性を持つものとする。この成果は、次世代の小学校教員養成課程のスタンダードを示すことでもある。
- 成果2：開発の過程で、教育委員会関係者（指導主事）や小学校教員等をまじえたミーティングやシンポジウム・教科分科会を開催することは、多様な立場からの意見や

多角的な知見を開発に反映させることが第一の目的ではあるが、同時に、これらの機会によって、小学校教科に関するカリキュラムの質的転換を進めることの意義やその内容を広く周知することも、成果目標のひとつである。

成果3：上記1，2の成果を本事業終了後も継続的に検討するための共同体として、広島大学の各教科の専門家が中心となって国公立大学の連携組織を編成する。これによって、開発したコアカリキュラムの運用における必要な事項を繰り返し確認・改善でき、継続的な改善を促すことができる。

【調査研究の具体的な内容・取組方法】

本調査研究は、次のⅠ～Ⅴの段階を経て最終的な成果につなげた。

Ⅰ 予備的調査(6月～7月)

(目的)

モデルコアカリキュラムとシラバス開発のための予備的調査を行う。

(方法)

- 1) 東京学芸大学で実施された「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」を踏まえ、各教科で応用の方法を検討する。
- 2) 各教科で西日本地区小学校教員養成大学のシラバスを調査する。
- 3) 全教科で調査・検討結果を共有する。

Ⅱ モデルコアカリキュラムとシラバスの開発(8月～12月)

(目的)

小学校の各教科(英語以外の9教科)のモデルコアカリキュラムとシラバスを開発する。

(方法)

- 1) Ⅰでの予備的調査を踏まえ、全教科共通のモデルコアカリキュラム案を広島大学教員が作成する。
- 2) 各教科のグループを編成する。
※グループとは：広島大学教員，他の国公立大学の教員，教育委員会関係者(指導主事)，小学校教員等で構成される集団。各教科5名程度。
- 3) 各教科のグループで第1回ミーティングを実施し，1)のモデルコアカリキュラム案を検討する。
- 4) 3)の検討事項を踏まえて，複数の解説・シラバス案を広島大学教員が作成する。
- 5) 4)のシラバス案を，広島大学以外の国公立大学の実状(教室，教材・教具等の学習環境や，学生の実態，授業者の方針の違い)に応じて具体化し，実施可能性を検討する。

- 6) 各教科のグループで第2回ミーティングを実施し、5)の解説・シラバス案を検討する。
- 7) 6)に基づき、小学校の教科(英語以外の9教科)のモデルコアカリキュラム案及び解説・シラバス案を開発する。

Ⅲ 調査研究報告会の開催(1月)

(目的) 開発したモデルコアカリキュラム案および解説・シラバス案を公表し、広く意見を求める。

(方法) 平成30年1月20日(土)に本調査研究の報告会を実施する。

日時	平成30年1月20日(土) 9:00-17:00
場所	広島大学東千田キャンパス未来創生センター
概要	<p>全体会Ⅰ (9:00-12:00)</p> <p>司会：難波博孝(広島大学大学院教育学研究科 教授)</p> <p>1) 開会挨拶：小山正孝(広島大学大学院教育学研究科 研究科長)</p> <p>2) 来賓挨拶：佐藤光次郎(文部科学省教職員課長)</p> <p>3) 報告1：「広島大学作成 教科教育モデルコアカリキュラム案の報告」 木原成一郎(広島大学大学院教育学研究科 教授)</p> <p>4) 報告2：「静岡大学作成 教科教育モデルコアカリキュラム案の報告」 磯山恭子(静岡大学教育学部 教授)</p> <p>5) 指定討論：谷口直隆(広島修道大学人文学部 准教授)</p> <p>6) 質疑</p> <p>各教科分科会 (13:30-15:30)</p> <p>午前中の全体会で明らかとなった小学校の教科教育モデルコアカリキュラムの全体像に基づき、小学校の各教科(英語以外)で分科会を開催する(9分科会)。教育委員会や学校現場のニーズを踏まえ、実施に向けた各教科の到達点と課題を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科コアカリキュラムの説明(広大担当教員) ・教科グループメンバーからのコメント ・参加者との討論、質疑 ・まとめ <p>全体会Ⅱ (16:00-17:00)</p> <p>1) 各教科分科会からの報告</p> <p>2) 総括：坂越正樹(広島大学大学院教育学研究科 教授 文部科学省 中央教育審議会委員)</p>

IV コアカリキュラムとシラバスの完成と成果報告書の作成(2月～3月)

(目的)

調査研究報告会の意見に基づき、コアカリキュラムと解説・シラバスを完成させる。

(方法)

- 1) 調査研究報告会での意見を集約する。
- 2) 1)に基づき、小学校の教員養成コアカリキュラムと解説・シラバスを完成させる。
- 3) 本事業の成果報告書を作成し、公表する。

V 国公立大学・教育委員会・教員等の連携組織の編成(3月)

(目的)

開発した小学校の教科教育コアカリキュラムを運用しながら、その発展と改善を継続的に行う。

(方法)

- 1) 「広島教員養成コンソーシアム（仮称）」を設立する。

※「広島教員養成コンソーシアム（仮称）」とは：

広島県内の小学校の教員養成の発展と改善を継続的に行うことを目的とした組織である。教員養成課程を持つ国公立大学の教員，教育委員会，小学校教員等を構成員とする。

